

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	渋谷ファッション&アート専門学校
設置者名	学校法人田中千代学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
服飾専門課程	ファッション総合科	夜・通信	3,375 時間	$80 \times 2 = 160$ 時間	
文化専門課程	美術表現科	夜・通信	1,020 時間	$80 \times 1 = 80$ 時間	
	造形表現科	夜・通信	1,020 時間	$80 \times 1 = 80$ 時間	
	表現研究科	夜・通信	1,020 時間	$80 \times 1 = 80$ 時間	
建築専門課程	建築クリエイター科	夜・通信	2,100 時間	$80 \times 2 = 160$ 時間	
(備考) 今年度より建築専門課程建築クリエイター科が開設となった					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HP にて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	渋谷ファッション&アート専門学校
設置者名	学校法人田中千代学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	アパレル会社社長	2025. 6. 1 ～2027. 5. 31	教育内容と事業運営 に対する提言
非常勤	スタイリスト	2025. 6. 1 ～2027. 5. 31	教育の内容に対する 提言
非常勤	寝装品会社常務	2025. 6. 1 ～2027. 5. 31	事業運営に対する 提言
非常勤	鉄道会社取締役	2025. 6. 1 ～2027. 5. 31	事業運営に対する 提言
(備考)			

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
（備考）		

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	渋谷ファッション&アート専門学校
設置者名	学校法人田中千代学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 【作成について】 授業科目、カリキュラム編成については、学内会議であるカリキュラム編成委員会において立案する。 服飾専門課程、文化専門課程、建築専門課程の3課程においてカリキュラム編成委員会に属する各課程分科会において、現行授業科目の検証、改善などの審議を行い、次年度の各課程全体の授業計画、カリキュラム編成の素案を作成する。これをもとに、カリキュラム編成委員会では全体を審議、調整して立案し、学園運営会議の決済を経て実施する。 各授業を担当する教員は、決済を得た授業計画、カリキュラム編成に基づき授業方法及び統一フォーマットで定められた事項を記載したシラバスを作成する。 【時期について】 翌年度の授業計画は、11月～1月に担当教員が作成し、3月の理事会時の議案で事業計画が承認されることで正式決定する。決定後、各課程、各科目毎に冊子を作成し、学内配布とともに一般閲覧に供する。	
授業計画書の公表方法	HP にて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業科目においては、シラバス記載の「成績評価の方法」に基づき、学習成果を評価する。評価結果は各課程における校長主宰の進級、卒業、修了判定会議において協議、認定をしている。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本校の内規において、評価基準及びG P Aの計算式を設定している。

可否区分	評 価	評 点	グレードポイント
合 格	A	100～80 点	3
	B	79～70 点	2
	C	69～60 点	1
不合格	D	59 点以下	0

* GPA の計算式

$$(A \text{ の修得単位数} \times 3 + B \text{ の修得単位数} \times 2 + C \text{ の修得単位数} \times 1) \div \text{総履修登録単位数 (D の単位数を含む)}$$

客観的な指標の 算出方法の公表方法	HP にて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
----------------------	--

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

衣服文化、美術文化、建築文化の理論、技術などを専門的、体系的に授け、職業に就き得ると同時に一般社会生活に寄与し、知識及び技術を通じて人間性の向上を図ることを目的としている。各課程、学科が定める所定の全授業科目の修了をもって、本校が目的とする人材であると認定する。

卒業要件は、各課程、学科が定める所定の全授業科目を年次に全て合格することであり、入学時のオリエンテーションでキャンパスガイドを用いて学生に周知している。卒業認定は、3月の校長主宰の進級、卒業、修了判定会議において行っている。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	HP にて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
----------------------	--

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	渋谷ファッション&アート専門学校
設置者名	学校法人田中千代学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
収支計算書又は損益計算書	HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
財産目録	HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
事業報告書	HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)
監事による監査報告（書）	HPにて公表している (掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
服飾・家政関係		服飾専門課程	ファッション総合科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	2, 1 9 0 単位時間／単位	60 単位時間 /単位	195 単位時間 /単位	3, 495 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
6 5 人		3 2 人	2 人	3 人	1 1 人	1 4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3の1の記載内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3の3記載内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3の4記載内容を参照

学修支援等
(概要) 担任制として、担任教員が出席状況、課題提出状況などを把握し、学生とのコミュニケーションを細かく取るようにしている。学校独自の奨学金制度を設け、経済的な面でも学びやすい環境を整えている。学外活動も可能な範囲で行い、資格取得に関しては対策講座の開設等、指導体制を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100%)	0 人 (0%)	5 人 (56%)	4 人 (44%)
(主な就職、業界等) アパレル企業、スタリスト等			
(就職指導内容) 学生、担任、就職担当職員の3者面談の実施。就職活動に必要なポートフォリオ作成のための授業時間数の拡大。企業関係者、卒業生によるセミナーの開催。ビジネスマナーの授業やインターシップ研修の実施。			
(主な学修成果(資格・検定等)) パターンメイキング技術検定、ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定、パーソナルカラー検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	7 人	25 %
(中途退学の主な理由) 進路変更、体調不良等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談など生徒とのコミュニケーションの機会を増やし、学生個々に応じた指導を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化専門課程	美術表現科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 0 2 0 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	1,020 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 人		4 0 人	3 8 人	6 人	2 2 人	2 8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3の1の記載内容を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3の3記載内容を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3の4記載内容を参照	
学修支援等	
（概要） 放課後や長期休業期間に教室開放時間を設け、制作の時間と場所を提供している。 校内のギャラリーを使用しての外部への作品発表等を支援している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100%)	31人 (79.5%)	1人 (2.6%)	7人 (17.9%)
（主な就職、業界等） 介護施設			
（就職指導内容） 学生個々に応じた面談及び指導の実施。			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40人	1人	3%
(中途退学の主な理由) 一身上の都合		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談など生徒とのコミュニケーションの機会を増やし、学生個々に応じた指導を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化専門課程	造形表現科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 0 2 0 単位時間／単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	1,020 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 人		3 8 人	3 7 人	6 人	2 2 人	2 8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3の1の記載内容を参照	
成績評価の基準・方法 （概要） 様式第2号の3の3記載内容を参照	
卒業・進級の認定基準 （概要） 様式第2号の3の4記載内容を参照	
学修支援等 （概要） 放課後や長期休業期間に教室開放時間を設け、制作の時間と場所を提供している。 校内のギャラリーを使用しての外部への作品発表等を支援している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40人 (100%)	36人 (90%)	1人 (2.5%)	3人 (7.5%)
（主な就職、業界等） IT企業			
（就職指導内容） 学生個々に応じた面談及び指導の実施。			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40人	0	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談など生徒とのコミュニケーションの機会を増やし、学生個々に応じた指導を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化専門課程	表現研究科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 0 2 0 単位時間／単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	1,020 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 人		4 0 人	1 9 人	6 人	2 2 人	2 8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3の1の記載内容を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3の3記載内容を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3の4記載内容を参照	
学修支援等	
（概要） 放課後や長期休業期間に教室開放時間を設け、制作の時間と場所を提供している。 校内のギャラリーを使用しての外部への作品発表等を支援している。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40人 (100%)	29人 (72.5%)	2人 (5%)	9人 (22.5%)
（主な就職、業界等） 美術業界、不動産業界			
（就職指導内容） 学生個々に応じた面談及び指導の実施。			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による面談など生徒とのコミュニケーションの機会を増やし、学生個々に応じた指導を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		建築専門課程	建築クリエイター科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,980 単位時間／単位	120 単位時間 ／単位	900 単位時間 ／単位	1,080 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	10人	3人	14人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3の1の記載内容を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3の3記載内容を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3の4記載内容を参照
学修支援等
（概要） 担任制として、担任教員が出席状況、課題提出状況などを把握し、学生とのコミュニケーションを細かく取るようにしている。学校独自の奨学金制度を設け、経済的な面でも学びやすい環境を整えている。学外活動も可能な範囲で行い、資格取得に関しては対策講座の開設等、指導体制を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容） 学生個々に応じた面談及び指導の実施。			
（主な学修成果（資格・検定等））			

(備考) (任意記載事項) 建築クリエイター科は今年度開設

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
ファッション総合科	170,000 円	600,000 円	290,000 円	
美術表現科	90,000 円	390,000 円	270,000 円	
造形表現科	90,000 円	390,000 円	270,000 円	
表現研究科	90,000 円	390,000 円	270,000 円	
建築クリエイター科	170,000 円	800,000 円	360,000 円	今年度開設
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） HP にて公表している （掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/ ）		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として関係企業、大学、卒業生などを含む学校関係者評価委員会を組織し、それぞれの知見を活かした教育内容・学校運営等について評価を行っている。 評価内容は理事会、学校運営委員会等で報告され、次年度以降の改善に取り組んでいる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
デザイン研究所監事	令和4年12月1日～ 令和7年11月30日	企業
元大学教授	令和4年12月1日～ 令和7年11月30日	大学
アパレル企業	令和4年12月1日～ 令和7年11月30日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） HP にて公表している （掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/ ）		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） HP にて公表している （掲載 https://www.shibuya-and.tokyo/outline/disclosure/ ）

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311300103
学校名（〇〇大学 等）	渋谷ファッション&アート専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人田中千代学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		－ 人（－ 人）	－ 人（－ 人）	－ 人（－ 人）
内 訳	第Ⅰ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（－ 人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	0 人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	0 人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0 人	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人（ 人）
合計（年間）				－ 人（－ 人）
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）	
年間	人	前半期	後半期
		人	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	-人
3月以上の停学	0人
年間計	-人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	人
訓告	人
年間計	人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	人
計	人	0人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。